

■米国：DOE 長官が再エネ等によるベース電源への影響調査を指示

2017年4月17日の報道によると、米国エネルギー省（DOE）のリック・ペリー長官は、再生可能エネルギー拡大に向けた政策が、石炭および原子力発電所の廃止を加速させているかどうかを確認する目的で、その調査を指示した。調査では、電力分野の規制状況、補助金や投資税額控除がどのようにベース電源を侵食し、変化を与えているか評価するためのもので、近年原子力を中心としたベース電源支援策が複数の州で生まれている状況が調査の背景に挙げられている。